

---

# 全国健康保険協会千葉支部 第104回評議会 (平成31年1月18日開催)

## 平成31年度千葉支部事業計画及び予算について

# 目次

- 平成31年度千葉支部事業計画及び予算について…… P 2
- 平成31年度千葉支部事業計画について（概要）…… P 3
- 平成31年度千葉支部予算について（案） …………… P 5

# 平成31年度千葉支部事業計画及び予算について

- 全国健康保険協会では平成30年度からの3年間の中期計画である保険者機能強化アクションプラン（第4期）を策定、その中で3年後を見据えたK P I（重要業績評価指標）を定めており、各年度の事業計画については同プランを達成するための単年度計画という位置付けとしている。
- そのため平成31年度の千葉支部事業計画については、基本的に今年度の方針を引継ぐこととしており、必要に応じて見直しを行うことを予定している。
- また、平成31年度より各支部における保険者機能の更なる強化に向けて予算が増額されたほか、支部の取組方針に応じた予算の弾力的な活用が可能となったことから千葉支部においても戦略的保険者機能を強化し、K P Iを達成するための各種取組を計画している。

## 《今後の主なスケジュールについて》

- ・1月18日（金）：評議会・・・平成31年度千葉支部事業計画及び予算を提出 → 最終案を本部報告

### 《参考》全国健康保険協会の理念

#### ○基本使命

協会は、保険者として健康保険及び船員保険事業を行い、加入者の健康増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるようにし、もって加入者及び事業主の利益の実現を図ることを基本使命としている。

#### ○基本コンセプト

- ・加入者及び事業主の意見に基づく自主自立の運営
- ・加入者及び事業主の信頼が得られる公正で効率的な運営
- ・加入者及び事業主への質の高いサービスの提供
- ・被用者保険の受け皿としての健全な財政運営

# 平成31年度千葉支部事業計画について（概要）

- 平成31年度は3年間の中期計画である保険者機能強化アクションプラン（第4期）の2年目となるため基本的に30年度の方針を引継ぐこととしており、保険者機能の強化に向けて千葉支部に足りない部分の強化やK P Iの見直しのほか協会全体の事業計画を踏まえて一部変更を行っている。詳細及びKPIについては資料2-2、2-3参照

## ①基盤的保険者機能について

### 【運営方針】

現金給付やレセプトの審査業務などの基盤的保険者機能を盤石なものとするため、業務の標準化・簡素化・効率化を徹底する。併せて、日々の業務量の多寡や優先度に応じて柔軟な業務処理体制を構築することにより、業務の生産性の向上を目指す。

### 【重点事項】

1. 業務の標準化・簡素化・効率化の徹底
2. 現金給付の適正化の推進
3. 効果的なレセプト点検の推進
4. 柔道整復施術療養費の照会業務の強化
5. あんまマッサージ指圧・鍼灸療養費の適正化の推進（新）
6. 無資格受診等による債権の発生防止のための広報及び保険証の回収強化
7. 積極的な債権回収業務の推進
8. サービス水準の向上
9. 限度額適用認定申請証の利用促進
10. 被扶養者資格の再確認の徹底
11. 協会けんぽオンライン資格確認業務の実施

## ②戦略的保険者機能について

### 【運営方針】

事業主と連携し、加入者の健康の維持・増進を図るほか、地域医療構想の実現に向けて、客観的データ（エビデンス）に基づく効果的な意見発信を行う。また、保険者機能強化アクションプランや保健事業実施計画（データヘルス計画）の取組を着実に実施する。

### 【戦略的保険者機能の発揮により実現すべき目標】

- I 医療等の質や効率性の向上
- II 加入者の健康度を高めること
- III 医療費等の適正化

### 【重点事項】

1. 事業所単位での健康・医療データの提供
2. 加入者の健康増進に向けた取組
3. データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施
  - i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上
  - ii) 特定保健指導の実施率向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応
  - iii) 重症化予防対策の推進
  - iv) コラボヘルスの推進
4. 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進
5. ジェネリック医薬品の使用促進
6. 医療データの分析に基づく効果的な取組の促進、地域の医療提供体制への働きかけ

### ③組織体制の強化について

#### 【運営方針】

保険者機能の基盤となる支部の組織体制について、標準人員に基づき、生産性の向上を見据えた、弾力的な人員配置の実施を適正に行うとともに、O J Tを中心に据えた各種研修の充実により、人材育成を図る。

#### 【主な実施事項】

1. 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置
2. 人事評価制度の適正な運用
3. O J Tを中心とした人材育成
4. 費用対効果を踏まえたコスト削減等
5. コンプライアンス及びリスク管理の徹底

# 平成31年度千葉支部予算について（案）

- 平成31年度より支部における保険者機能をさらに強化することを目的に、これまでの予算体系を見直し、新たに支部保険者機能強化予算として予算を増額するとともに、支部の実情や取組状況に応じた弾力的な予算の活用が可能となった（予算の枠組み及び予算枠については下表参照）。
- 千葉支部においては、ジェネリック医薬品の使用促進、広報活動のほか、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の達成に向けた取組の実施に向けて予算を計上している（事業計画と予算の関係については6～8頁参照）。
- 平成31年度の支部保険者機能強化予算として千葉支部では総額106,596千円を計上している

## ≪支部保険者機能強化の予算体系について≫

予算区分		概要	予算額 (案)	合計	予算枠	≪参考≫ H30予算額
支部保険者機能 強化予算	医療費適正化 等予算	A：医療費適正化対策経費	7,141	18,411千円	18,426千円	6,234千円
		B：広報意見発信経費	11,270			
	保健事業予算	C：健診関連経費	252	88,185千円	99,009千円	88,265千円
		D：保健指導委託費	3,270			
		E：健診及び保健指導に係る事務経費	62,292			
		F：その他保健事業経費	22,371			
合計				106,596千円	117,435千円	94,499千円

# 千葉支部事業計画と予算の関係について

重点事項 KPI（重要業績評価指標）	主な取組	取組概要	予算 区分	予算額		（参考） H30予算額	
					H30からの増減		
データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の 着実な実施（インセンティブ制度評価指標関連事項）							
i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上（インセンティブ制度評価指標関連事項）					計 54,829千円	(▲18,493 千円)	計 73,322千円
«KPI» ①生活習慣病予防健診実施率を53.9%以上とする。 ②事業者健診データ取得率を6.0%以上とする。 ③被扶養者の特定健診受診率を25.0%以上とする。	(継続)	健診推進経費を活用した受診率向上	健診実施機関に対するインセンティブを付与することで、閑散期や日曜・休日等における受診率の向上を図る。	E	15,090千円	(▲748 千円)	15,838千円
	(新規)	初めて健診対象となる加入者に対しての受診勧奨業務委託	平成31年度又は32年度より健診の対象となる者に対しDMによる勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。	E	6,270千円	-	-
	(継続)	新適事業所や未受診事業所を対象とした生活習慣病予防健診の受診勧奨	健診一斉案内対象外となる、新規適用事業者や途中加入の任意継続被保険者、被扶養者へ健診の案内をすることで、受診率の向上を図る。また、前年度未受診率の高い事業所へも勧奨し、既加入者の受診率の向上を図る。	E	5,370千円	(+510 千円)	4,860千円
	(継続)	GISと経年的受診状況データを利用した受診勧奨	過去の受診状況に応じて勧奨文書のパターンを変えて案内はがきを作成し、勧奨対象者の自宅から近い健診機関を掲載することで特定健診の受診率向上を図る。	E	4,400千円	(+2,915 千円)	1,485千円
	(新規)	事業主と支部長の連名文を活用した特定健診受診勧奨	協会けんぽ加入事業所事業主の協力を得て、対象者に事業主と協会けんぽ千葉支部長連名の受診勧奨文書を送付することで特定健診の受診率向上を図る。	E	1,576千円	-	-
	(新規)	ラジオCMを活用した健診受診勧奨	ラジオを活用し健診の受診勧奨を行うことで、健診受診率の向上を図る。	E	1,458千円	-	-
	(継続)	その他	オプション健診を活用した集団健診の実施や市町との共同実施、事業者健診データ取得経費等に係る各種経費を計上。	E	20,664千円	(▲30,475 千円)	51,139千円
ii) 特定保健指導の実施率の向上等（インセンティブ制度評価指標関連事項）					計 7,368千円	(+4,574 千円)	計 2,794千円
«KPI» 特定保健指導の実施率を16.8%以上とする。	(新規)	健診当日の特定保健指導実施に関する経費	29年度に実施した健診当日の特定保健指導初回面談100%に向けた取り組みを行った結果、特定保健指導対象者への初回面談実施率70～100%、面談数が約7倍に増加したため、この取り組みのノウハウ集を作成するとともに、他の健診実施機関へ横展開することで特定保健指導の実施率向上を図る。	E	6,928千円	-	-
	(継続)	その他	保健指導の実施に必要な保健指導事務用品やパンフレットの購入等に必要経費	E	440千円	(▲2,354 千円)	2,794千円

※ 予算区分については5頁の予算区分を参照

重点事項 KPI（重要業績評価指標）	主な取組		取組概要	予算 区分	予算額		（参考） H30予算額
						H30からの増減	
<b>iii) 重症化予防対策の推進（インセンティブ制度評価指標関連事項）</b>					<b>計 10,967千円</b>	<b>(+10,811千円)</b>	<b>計 156千円</b>
«KPI» 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.0%以上とする。	（継続）	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラムにもとづいた保健指導。	F	177千円	(+73千円)	104千円
	（継続）	CKDが疑われる未治療者に対する文書による受診勧奨	CKDが疑われる未治療者に対する文書による受診勧奨を行う。	F	153千円	(+101千円)	52千円
	（新規）	未治療者受診勧奨に対する受診勧奨業務	31年度健診結果にもとづき、医療機関への受診が必要だが、未受診となっている方への電話勧奨や文書勧奨を実施する。	F	5,938千円	-	-
	（新規）	被保険者の一次勧奨予備群等及び被扶養者の一次・二次勧奨予備群等への健康意識啓発通知事業	被保険者の一次勧奨予備群等及び被扶養者の一次・二次勧奨予備群等へ健診結果を経年でグラフ表示し、生活習慣病予防健診受診者（被保険者）および特定健康診査受診者（被扶養者）へお知らせすることで健康意識の啓発を図る。	F	4,698千円	-	-
<b>iv) 健康経営（コロヘルスの推進）（インセンティブ制度評価指標関連事項）</b>					<b>計 11,187千円</b>	<b>(+6,196千円)</b>	<b>計 4,991千円</b>
«KPI» -	（継続）	健康経営の普及促進に向けた取組	健康経営の普及促進に向けた各種情報提供やセミナーの開催等に関する費用を計上。	B	450千円	(+201千円)	249千円
	（継続）	健康経営の普及促進に向けた事業所訪問	健康経営の普及促進に向けた事業所訪問に関する経費や健康宣言事業所への認定証等を発行するための経費を計上。	F	618千円	(+88千円)	530千円
	（新規）	健康宣言事業所に対する歯科健診の実施	健康づくりの基礎となる歯科健診を進めることで加入者の健康増進を図る。実施者数は1,000名を想定。	F	2,333千円	-	-
	（新規）	取組事例集の作成	各事業所の健康づくりの事例集を作成し、配布することで、その他の事業所の健康づくりを促進する。	F	2,738千円	-	-
	（継続）	出張健康セミナー	健康宣言事業所の健康づくりをサポートするため、健康宣言事業所へ健康運動指導士、保健師、管理栄養士等を派遣し、健康づくりの講話や、生活の中で無理なくできる運動の実技指導実施を行う。	F	2,889千円	(▲1,324千円)	4,212千円
	（新規）	禁煙啓発の取組	生活習慣病予防健診実施機関に禁煙啓発用リーフレットを送付し、禁煙啓発を行う。	F	2,160千円	-	-

※予算区分については5頁の予算区分を参照



重点事項 KPI（重要業績評価指標）	主な取組	取組概要	予算 区分	予算額		（参考） H30予算額	
					H30からの増減		
<b>広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進</b>					<b>計 8,176千円</b>	<b>(+4,560千円)</b>	<b>計 3,616千円</b>
«KPI» ①広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする。 ②全被保険者に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を27.0%以上とする。	(継続)	納入告知書同封チラシの作成など、紙媒体を活用した広報活動の実施	毎月事業所に送付する納入告知書に同封するチラシの作成、健康保険の事務手続き冊子の作成、事業所向け卓上カレンダーの作成、健康づくり啓発漫画の作成、	B	6,568千円	(+2,952千円)	3,616千円
	(新規)	医療費適正化に向けた事業所への啓発	事業所における適正受診等に関するポスターやリーフレット等の送付を行うことで、医療費適正化の啓発を行う。	A	519千円	-	-
	(新規)	SNSやWEB等を活用した広報の実施	SNSやスマホにおけるWEBバナー広告の実施費用を計上。協会の取組を時期に応じてダイレクトに加入者にお知らせすることで、協会事業に関する理解促進や各種業務の推進を図る。	B	1,089千円	-	-
<b>ジェネリック医薬品の使用促進（インセンティブ制度評価指標関連事項）</b>					<b>計 9,485千円</b>	<b>(+7,740千円)</b>	<b>計 1,745千円</b>
«KPI» 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を79.5%以上とする。	(継続)	ジェネリック医薬品の使用促進に向けた電車広告の実施	ジェネリック医薬品の更なる使用促進を図るため、ジェネリック医薬品軽減額通知の送付時期に併せて電車内での中吊り広告を実施するための経費を計上。なお、実施にあたっては県などの関係団体との連名での実施を予定。	A	6,322千円	(+4,577千円)	1,745千円
	(新規)	ラジオ等マスメディアを活用した広報の実施	ラジオ等マスメディアを活用し集中的に広報を実施することでジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る。実施時期はジェネリック医薬品軽減額通知を実施する8月を想定。	B	3,163千円	-	-
<b>医療データの分析に基づく効果的な取組の推進、地域の医療提供体制への働きかけ</b>					<b>計 300千円</b>	<b>(+0千円)</b>	<b>計 300千円</b>
«KPI» ①他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率100%を維持する。 ②「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する。	(継続)	千葉大学と連携した医療費分析の実施	千葉大学と連携して医療費分析を行うことで、各地域の実情に応じた課題を明らかにし、医療費適正化や効果的な保健事業の推進を図る。	A	300千円	(+0千円)	300千円
	<b>その他</b>					<b>計 4,284千円</b>	<b>(▲3,291千円)</b>
	-	その他	その他保健事業に関する経費や追加検査等に係る経費を計上	C～F	4,284千円	(▲3,291千円)	7,575千円
<b>合計</b>					<b>計 106,596千円</b>	<b>(+12,097千円)</b>	<b>計 94,499千円</b>

※予算区分については5頁の予算区分を参照